

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	こどもの未来を守るプロジェクト
事業名(副) ※任意	CMMP

入力数 主 15 字 副 4 字

実行団体名	社会福祉法人大幸会
資金分配団体名	一般社団法人全国食支援活動協力会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_5.ジェンダー平等を実現しよう

実施時期	2021/6/1 ~ 2022/2/1	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (福岡県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	課題のある母子家庭の親子（100世帯） 福岡県母子生活支援施設協議会（10施設） 地域子ども食堂（200名）	事業対象者人数	300人～400人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	-----------

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的（200字以内）
母子生活支援施設には社会福祉士や保育士、心理士等の専門職が勤務しており、家族支援は専門分野である。母子生活支援施設が地域の子ども食堂と連携し、その専門性を活かすことで地域で支援を必要とされている方々への対応も可能である。我々は家族支援の専門職として子どもとその親への支援を通して地域貢献に尽力していきたい。
(2)団体の概要・事業内容等（200字以内）
「母子生活支援施設」児童福祉法第38条に定められた施設であり、18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届け出ができないなど、母子家庭に準じる家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設を運営し、さまざまな事情で入所されたお母さんと子どもに対して、心身と生活を安定するための相談・援助を進めながら自立を支援。

入力数 (1) 153 字 (2) 166 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題（800字以内）
長引く新型コロナの影響で、ひとり親家庭（特に母子家庭）の経済的困窮が深刻さを増している。しかしながら、福岡県内の母子生活支援施設（10施設）に「新型コロナ」の影響による施設入所は、ほとんど無いのが現状である。 一つの要因として考えられるのが、母子生活支援施設入所対象者は「DV被害者に限る」といった誤認識があると考えられる。我々、母子生活支援施設が地域の実行団体と協同し地域のひとり親家庭への支援をしていくことで、母子家庭で生活困窮に苦しむ世帯の社会資源の一つとして貢献していけるようにしていきたいと考える。 また、母子生活支援施設が積極的にアウトリーチによる支援を実施することで、施設入所に至る前の段階で支援することにより、予防効果も期待できると考える。

入力数 326 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>母子生活支援施設の機能を活用したアウトリーチ事業：施設内での母子への子ども食堂を実施の際、地域の母子が参加出来る働きかけることにより、地域で孤立しがちなひとり親家庭や子育て世帯が地域とつながる交流拠点の役割を担う。また、施設の専門性を活かしたソーシャルワーク機能を地域に還元することで貧困の課題を抱える親子を公的支援につなぎ深刻化を防ぐ。地域社会福祉協議会と連携して子ども食堂や居場所づくりへの食の提供やスタッフの派遣をして支援を通じて新規の立ち上げはもちろん事業が継続するように支援をしていく。</p> <p>県内のハブ拠点になり、必要な時期に必要な団体に届けられるように事業をHPや各実行団体に発信していく。</p>
--

入力数 300 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>福岡県母子協議会に担当委員会を設置することでプロジェクトの継続が可能で、会員10施設150世帯の母子世帯への食の提供が出来る</p> <p>各施設の地域支援力が向上し、地域で課題の母子家庭や貧困で苦しむ子どもへの支援に繋がる（子ども200名へ食の提供）</p> <p>県内の実行団体と共同でフードパントリーを定期開催が可能となり、課題のある母子への発見や公的支援につなぐ（2団体母子家庭及び貧困子育て家庭100世帯へ食の提供）</p>
--

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①県内実行団体と連携しプロジェクトを継続的に実施するための土台作り	①2～3団体との提携	①協定書を結ぶ	①3団体(合計200名～300名の子ども支援)	2021/12
②福岡県母子生活支援施設協議会に担当委員会を設置	②10各施設より各1名委員の選出	②事務局の設置	②HPを利用した活動報告	2021/8
③施設職員への研修会を開催	③10施設より各1名の参加	③意見やアンケート実施	③報告書を作成して完成させる	2021/10と2022/2
④ロジ拠点ハブ拠点としての食材保管や運搬	④簡単なデータベース構築	④担当制による管理	④賞味期限内に団体へ配送配布をする	2022/2

(4) 活動	時期
福岡県母子生活支援施設協議会の各会員施設の役割分担	2021年7月～8月
福岡県母子生活支援施設協議会にプロジェクト担当委員会の設置	2021年7月～8月
自治体を含む県内の実行団体との連携	2021年7月～12月
福岡県母子生活支援施設協議会のHPを活用した広報・啓発活動	2021年7月～12月
支援企業の開拓	2021年7月～9月
食の安全管理を行い、必要な団体に必要なタイミングで食を運搬して提供できる体制の確立	2021年7月～2022年2月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>福岡県母子生活支援施設協議会々員施設よりメンバーを構成。うち冷凍冷蔵庫を2施設（サンフラワー・京築、くぬぎの里）に設置し、食材管理・分配の役割を担う。また水道光熱費の負担は各施設が担うものとする。</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>福岡県子ども食堂ネットワーク会議・福岡市地域教育実行協議会へ参画できるよう協議会を通して依頼を行う。</p> <p>NPO法人いるかねっと・チャイルドケアセンターを中心に連携体制を整えていく。連携内容としては、子ども食堂等を利用し公的支援が必要な世帯（主に母子家庭を想定）に対し、相談対応と助言及び支援（行政への同行支援等を想定）を行う。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>子ども食堂やフードパントリー等は、不特定多数の人が利用するため、コロナ感染のリスクは避けられないと考える。感染拡大と予防の徹底のため協議会でBCP（業務継続計画）を作成し順守の徹底を図る。</p> <p>県内には母子生活支援施設が設置されていない地域も多くあるため、地域間での格差が出てくるのが想定される。対策案の検討が必要。</p>